

# 蓼川と比留川の 水害を防止する雨水 対策の整備状況は

日本共産党 松本 春男

問 昨年の台風22号では、落合や上土棚地区で床上浸水や道路冠水などの被害が発生したが、原因となった蓼川と比留川に対する雨水調整施設等の整備状況は。特にタウンセンター区域内ではアスファルト舗装や水田への盛り土などにより、雨水の地下浸透能力の低下が見られるが、

雨水対策はどうなっているか。厚木基地内には、滑走路や誘導路など雨水が浸透しにくい施設が多数あるが、基地内の雨水と基地南側の遊水池の状況は。また、今後の河川改修に伴い、周辺の動植物の表示と保護をどのように考えているか。

答 比留川流域の雨水調整施設等は、区画整理事業の区域内については、暫定的な調整池を含め六池を今年度中に整備する。また、開発行為や住宅建設時の貯留浸透施設等の設置指導や家庭の雨水貯留槽設置の補助など雨水流入の抑制対策を講じている。基地西側部分の雨水は、蓼川に流入しており、基地内に調整池を設置するように市と議会で要請している。基地南側の調整池は公園計画の中で貯留機能を変えず修景施設として整備していく。また、河川周辺の動植物の表示と保護は、標語等を掲載した掲示板を設置し啓発していく。(他に「障害者支援について」「エコープについて」を質問)

# 発達障害児をトータルで 支援する仕組みの検討を

公明党 出口けい子

問 現在、発達障害児の数は知的、身体及び精神の障害児数の四倍以上に及んでいる。これらの状況から発達障害者支援法が今年四月に施行され、発達障害者の早期発見と支援について国及び地方公共団体の責務を明確化した。これを受け、市では教師への研修、学習支援者の増員、特別支援教育推進体制モデル事業における支援体制の検討、相談支援チームによる研修会、子どもの状況把握、具体的な指導方法、保護者との対応、学校に対する支援について検討をしたか。また、関連部局が相互に連携して、障害児をトータルで支援する

仕組みを考えないか。

答 発達障害児のうち学習障害や注意欠陥多動性障害児は六校に三十六人程で、その支援体制については文部科学省の特別支援教育推進体制モデル事業の委託を受け、研究校において校内特別支援委員会や巡回相談員を設けた中で支援を要する子どもを把握し、その学習支援の具体的な検討を重ね、学習支援者の派遣とよりきめ細やかな個別指導を行っている。さらに、相談支援チームを立ち上げたが関連課や関係団体との連携をさらに深め、総合的な支援体制整備について検討していきたい。(他に「薬物乱用防止対策について」を質問)

# 高校入試改革により 中学校や受験生 におきた問題とは

あやせ市政クラブ 石井 茂

問 県では複数年度にわたり公立高校入試改革を行い、平成十六年度の改革で方向性が定まった。その内容は絶対評価制の活用、前・後期入試制度、各高校の独自問題出題の承認、学区制の撤廃等である。この改革により今年度市内中学校や受験生



6月25日、子どもから老人までが参加して世代間交流グラウンドゴルフ大会が開催されました(市民スポーツセンターにて)

に及ぼした問題点と今後の考え方は。また、高校入試改革の影響により、中学校間の学力偏差による序列化も顕現化すると思われるが、学力面だけでなく、それぞれの特色を持った学校の設営が望まれる時代である。そのような中、市では中学入学時に条件付きの学校選択制を導入したが、自由選択制を導入する考えはないか。

答 入学者選抜制度の課題は、いわゆる絶対評価による評定を選抜資料にすることであった。県は前年に比べ学校や市町村間の格差が減り適正であったとしたが、絶対評価の精度を高めるため、各教科の評価規準や観点別評価を見直す参考資料の作成などの改善に努めている。学区撤廃では情報や資料の不足はあったが、心配された受験者の一極集中はなく、個々の選択幅が広がり進学への意欲が高まった。部活動による学校選択制は自己実現を図る機会が大きい効果が期待できるが、自由選択制については現行制度をある程度堅持していくことが妥当と考えている。

# 新幹線を横断する跨線橋 とずい道を拡幅しないか

新政治家 山田 晴義

問 東海道新幹線は、昭和三十九年十月に開業以来、今年で四十二年目を迎える。この間、本市の人口や自動車保有台数は、開業当初に比べ飛躍的に増加している。しかしながら、新幹線を横断するための跨線橋とずい道の幅員は、現在も市内十一カ所が当初のままであり、危険性と不便さから市民生活の実情にそぐわないため、早期に拡幅整備を図らないか。また、これら施設の老朽化が著しく、想定される大規模地震には到底対応できないと思われ、耐震補強工事が必要と考えられるか。

答 新幹線と交差する跨線橋の管理は市で、ずい道の管理はJ.Rとな

っている。現在、県が都市計画道路寺尾上土棚線の整備と合わせ跨線橋の整備をしているが、今後も主要道路の整備と一体的に整備する必要があるため、国県等関係機関へ要望し、財源確保に努め計画的に進めていきたい。また、跨線橋の耐震補強工事に対する国の方針では、平成十七年度から三年間でおおむね完了させる方針が出され、本市が管理する七橋も財源確保を図り計画的に整備していきたい。なお、ずい道については、安全性の確保が確認できている。(他に「県道四二号線新幹線付近から中川橋バス停までの歩道整備について」を質問)

# 少子化対策として 女性が離職せずに 子育てできる策を

佐竹 百里

問 市が行った子育て支援に関する生活実態を把握するための調査で、父親からは、「残業が多い」、「職場の理解がない」など仕事を原因にあげ、子育てに協力しにくいとの回答が多くあった。また、少子化の原因の一つには女性の就労と育児を両立できないということがある。出産、

育児による女性のキャリア放棄の不安からの晩婚化傾向もあり、女性が離職することなく子育てができるような仕組みが必要である。市役所は事業主として次世代育成支援対策推進法における行動計画の策定が義務規定されたが、どのようなものか。

答 市役所の次世代育成支援行動計画は、職員の仕事と子育ての両立に関して具体的な支援計画を策定したもので、職員の勤務環境に関するものが中心である。具体的項目については、出産・育児に関する制度の周知と意識啓発、妊娠中及び出産後における配慮、育児休業を取得しやすい環境の整備、時間外勤務の縮減、休暇取得の促進をあげ、地域における子育て支援の取り組みについては公共施設の整備や親切、丁寧な対応、また、地域での子どもがかかわる活動等への積極的な参加を挙げ、それぞれ取り組んで行く。(他に「地域活性化型ICの事業見直しについて」を質問)

# 今後の行政改革の推進に 当たり職場環境の向上を

公明党 松澤 堅二

問 総務省が策定した新地方行政改革では、各自治体に対し、今年度中に集中改革プランを策定し住民に公表することを求めている。この中で示された事務事業の再編整理、民間委託等の推進、定員管理の適正化及び手当の総点検をはじめとする給与の適正化への取り組み状況は。今後の行政改革の推進に当たって最も大切なものは、人であり人材である。職員の意見、現場の声を聞く職場環境や組織が必要であり、そこにお互いの信頼が生まれ、組織力や人間力が形成されていく。職員提案制度の充実や風通しのいい組織づくりなど、職場環境の向上に向けた取り組みは。

答 本市では、簡素で効率的な行政運営の推進、行政執行体制の整備、行政サービスの適正化を基本目標に、平成八年に行政改革大綱を策定した。事務事業評価制度に基づき必要性や効果を精査する事務事業の改善、委託業務に関する指針に基づく給食調理業務等の委託化、定員管理計画の策定や管理職手当の見直し、特殊勤務手当の一部廃止など順次適正化を図っている。職員提案で職場やまちづくりへの参加機運の上昇や始業前のミーティングで意思疎通と共通認識を持った仕事への一体化を図るなど、職場環境の向上に努めていく。(他に「ゴミ行政について」を質問)

一問一答方式を導入

市議会では、6月定例会から一般質問の方法を改め、従来の一括方式に加え、一問一答方式を導入しました。  
【一括方式】第一回目の質問は通告した質問の全てをまとめて行い、再質問は必要なものをまとめて行う方式。再質問の回数は二回までとし、質問時間は五十分以内。  
【一問一答方式】第一回目の質問は通告した質問の全てをまとめて行い、再質問は一問ごとに行う方式。五十分の時間制限内であれば再質問の回数は無制限。